

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成23年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	261,271円	319,025円	364,709円
大学卒	261,271円	319,025円	364,709円
高校卒	—	—	323,963円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任	主査	副主幹	課長補佐	課長	部長	
職員数	15	77	61	217	128	82	102	15	697
構成比	2.2%	11.0%	8.7%	31.1%	18.4%	11.8%	14.6%	2.2%	100%

(7) 職員手当の状況(平成23年4月1日現在)

種類	支給額等
扶養手当	◇支給対象者 1 配偶者 2 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、孫および弟妹 3 満60歳以上の父母および祖父母 4 重度心身障がい者
	◇支給額(月額)
	配偶者 13,000円
	配偶者以外 1人につき6,500円 職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人目について 11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円加算
住居手当	◇支給対象者 住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員
	◇支給額(月額) 借家 27,000円以内
通勤手当	◇支給対象者 1 交通機関等を利用する職員 2 自動車等を利用する職員
	◇支給額(月額) 交通機関等利用 55,000円以内 自動車等使用 2,000円から(通勤距離に応じ) 24,500円まで
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給 ・勤務日における時間外勤務1時間につき当該職員の時間単価×125/100 ・週休日における時間外勤務1時間につき当該職員の時間単価×135/100 ・午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合

種類	支給額等																	
期末手当・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期末手当</th> <th>勤勉手当</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月期</td> <td>1.225月分</td> <td>0.675月分</td> <td>1.90月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.375月分</td> <td>0.675月分</td> <td>2.05月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.60月分</td> <td>1.35月分</td> <td>3.95月分</td> </tr> </tbody> </table>		期末手当	勤勉手当	計	6月期	1.225月分	0.675月分	1.90月分	12月期	1.375月分	0.675月分	2.05月分	計	2.60月分	1.35月分	3.95月分	
		期末手当	勤勉手当	計														
	6月期	1.225月分	0.675月分	1.90月分														
	12月期	1.375月分	0.675月分	2.05月分														
計	2.60月分	1.35月分	3.95月分															
勤勉手当の支給月数(管理監督職を除く)は、成績標準者に係るものです。 (職制上の段階、職務の級等による加算措置有)																		
退職手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">勤続年数</th> <th colspan="2">支給率</th> </tr> <tr> <th>自己都合</th> <th>勧奨・定年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続20年</td> <td>23.50月分</td> <td>30.55月分</td> </tr> <tr> <td>勤続25年</td> <td>33.50月分</td> <td>41.34月分</td> </tr> <tr> <td>勤続35年</td> <td>47.50月分</td> <td>59.28月分</td> </tr> <tr> <td>最高限度額</td> <td>59.28月分</td> <td>59.28月分</td> </tr> </tbody> </table>	勤続年数	支給率		自己都合	勧奨・定年	勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
	勤続年数		支給率															
		自己都合	勧奨・定年															
	勤続20年	23.50月分	30.55月分															
勤続25年	33.50月分	41.34月分																
勤続35年	47.50月分	59.28月分																
最高限度額	59.28月分	59.28月分																
定年前早期退職特例措置として、2~20%の加算があります。																		

(8) 特別職の報酬等

区分	報酬等月額
市長	102万円
副市長	84万円
議長	53.5万円
副議長	46.5万円
議員	42.0万円

3 公平委員会の業務の状況

- 下記の(1)~(3)すべて該当なし
- 勤務条件に関する措置の要求の状況
 - 不利益処分に関する不服申立ての状況
 - 職員からの苦情の処理の状況

1 職員数に関する状況

部門別職員数の状況と主な増減理由(単位:人)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		22年度	23年度		
一般行政	議会	9	9	0	
	総務	225	228	3	業務増
	税務	76	76	0	
	民生	221	216	▲5	事務の統廃合
	衛生	38	39	1	業務増
	労働	1	1	0	
	農林水産	43	44	1	業務増
	商工	33	30	▲3	事務の統廃合
	土木	116	108	▲8	事務の統廃合
	小計	762	751	▲11	
特別行政	教育	181	177	▲4	事務の統廃合
	小計	181	177	▲4	
普通会計		943	928	▲15	
公企業等	水道	29	27	▲2	事務の統廃合
	下水道	29	25	▲4	事務の統廃合
	その他	49	52	3	業務増
	小計	107	104	▲3	
合計		1,050	1,032	▲18	

2 職員の給与に関する状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(H22年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	前年度人件費率
22年度	人 140,084	千円 48,464,547	千円 2,171,038	千円 8,343,677	% 17.2	% 19.4

※人件費(B)には、職員給料・手当のほか、事業費支弁職員人件費、議員、各種委員、特別職の給与、報酬が含まれます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
23年度	1,091人	4,122,937千円	747,139千円	1,473,267千円	6,343,343千円	5,814千円

※1 職員手当には、退職手当を含みません。 ※2 給与費は、当初予算計上額です。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢

(平成23年4月1日現在)

	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	341,493円	43.9歳
技能労務職	304,779円	50.3歳

※1 一般行政職とは、戸籍、年金等の受付や福祉、経理等の業務に従事する事務職員と土木建築等の設計監理業務などに従事する技術職員です。

※2 技能労務職とは、自動車運転手、清掃作業員、道路補修作業員や給食調理員などです。

(4) 職員の初任給の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	給料月額
一般行政職	大学卒 172,200円
	高校卒 140,100円
技能労務職	高校卒 137,200円

※一般行政職には行政職給料表が、技能労務職には技能労務職給料表が適用され、異なった給与体系になっています。

市人事行政の運営等の状況
 栃木市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、平成22年度の栃木市の人事行政運営等の状況について、概要を次のとおり公表します。
 詳しくは、市ホームページに掲載しています。
 ◇問合せ先 本職員課 ☎(21)2231